

連 結 注 記 表

(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

アウンコンサルティング株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

台湾亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)

AUN Korea Marketing, Inc.

亞文香港營銷事業股份有限公司(AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.)

AUN Global Marketing Pte.Ltd.

#### (2) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 7~15 年 |
| 工具器具備品 | 5~10 年 |

ロ. 無形固定資産

a. ソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ③重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### イ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

##### ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ハ. のれんの償却方法および償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

#### ⑤追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更および誤謬

の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号  
平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

**2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更の注記**

該当事項はありません。

**3. 連結貸借対照表に関する注記**

該当事項はありません。

**4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記**

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 72,428 株 |
|------|----------|

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議日               | 株式の種類    | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|-------------------|----------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年7月6日<br>取締役会 | 普通<br>株式 | 7,242          | 100             | 平成23年<br>5月31日 | 平成23年<br>8月12日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議日                | 株式の種類    | 配当金の総額<br>(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発<br>生日      |
|--------------------|----------|----------------|--------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成24年7月12日<br>取締役会 | 普通<br>株式 | 10,864         | 利益剰余金  | 150                 | 平成24年<br>5月31日 | 平成24年<br>8月13日 |

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の  
目的となる株式の数

普通株式 2,600株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っています。

なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、当社営業部門および管理部門が与信調査を実施し、経理部門では、取引先ごとの期日管理を行い、回収遅延については営業部門と連絡をとり速やかに適切な処理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り表等により流動性を確保すべく対応しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

|              | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額 |
|--------------|----------------|---------|----|
| (1)現金及び預金    | 516,890        | 516,890 | -  |
| (2)受取手形及び売掛金 | 190,637        | 190,637 | -  |
| 資産計          | 707,527        | 707,527 | -  |
| (1)支払手形及び買掛金 | 102,212        | 102,212 | -  |
| 負債計          | 102,212        | 102,212 | -  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分         | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 非上場株式      | 1,491      |
| 投資事業有限責任組合 | 30,199     |
| 合計         | 31,691     |

**6. 賃貸等不動産に関する注記**

該当事項はありません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額 9,477円54銭

1株当たり当期純損失 1,795円58銭

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**9. その他の注記**

該当事項はありません。